

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月3日
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番5号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番5号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 499,999,500円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年8月10日付で関東財務局長に提出いたしました有価証券届出書及び平成23年8月12日付で関東財務局長に提出いたしました訂正届出書並びに平成23年8月24日付で関東財務局長に提出いたしました訂正届出書の記載事項について、手取金の使途を変更することとなりましたので、これを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

#### 4 新規発行による手取金の使途

##### (2) 手取金の使途

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 4【新規発行による手取金の使途】

##### (2)【手取金の使途】

(訂正前)

第三者割当による新株式の発行による差引手取概算額約490百万円は、

開設済み9施設の平均入居率が約99%と堅調なシニア住宅事業の新規開発資金として約290百万円

入居者様の満足度向上に向けた各種施策（全施設理学療法士の雇用、各階層別の教育研修、住宅型施設における訪問看護ステーションの立上げ、シニア住宅事業のフランチャイズ化対応も含めた顧客管理等のシステム開発費（ ）、災害時に備えた非常用発電機や備蓄品等の取得、それらの保管・設置のための設備投資等）及びこれらの構築にかかる設備投資に要する費用として約120百万円

シニア住宅事業における新規開設資金の入居者募集のための広告宣伝費及び従業員の採用関係費、研修費等の運転資金として約80百万円

に充当する予定であります。

サービスの均一化及びその合理化のため、入居者の介護度、国庫への請求、入金管理等の管理システムを導入する予定、検討中のフランチャイズ化への対応も想定しております。

上記のシニア住宅事業の新規開発資金及びサービス向上に向けた設備投資並びに広告宣伝費や運転資金等は当社子会社である株式会社ランドネクサスに対し、事業資金の支出予定時期にしたがい、資金需要が生じた時点で、当社から貸し付ける予定であります。なお、貸付条件は、当社グループ間貸借にかかる利率3%を適用し、期間は新規施設開設時から約1年程度となる予定であります。

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
シニア住宅事業における神奈川県内における新規施設2案件の開設に伴う敷金・建設協力金の一部、当社負担の建設工事代金等に充当（ 1 ）	290,000千円	平成23年8月から平成23年12月末まで随時。
シニア事業の各施設に理学療法士を雇用するための採用費やサービス向上に向けた既存スタッフの研修費、訪問看護ステーションの立上げ、シニア住宅事業におけるフランチャイズ化対応も含めた顧客管理等のシステム開発費、災害時に備えた非常用発電機や備蓄品等の取得、それらの保管・設置のための設備投資に関する費用等に充当（ 2 ）	120,000千円	平成23年8月から平成24年8月頃まで随時。
シニア事業における入居者募集の広告宣伝費や新規開設施設（札幌及び神奈川県内2施設の計3施設）の採用・スタッフに対する研修費等の販売費及び一般管理費に充当（ 3 ）	80,000千円	平成23年8月から平成24年6月末まで随時。

なお、当社は、上記差引手取概算額を上記使途に充当するまでの間は、当社の銀行口座にて管理いたします。

- シニア住宅事業における新規施設の開発にかかる初期費用として土地オーナー等に支払う敷金・建設協力金等の一部（契約時金等）約265百万円、ナースコール等の設置工事費の内、当社グループが負担する支出並びに介護用品等の備品・消耗品等の取得に要する支出約25百万円に充当する予定、なお、新規開設2案件の内、1案件はその開設資金の一部が前回増資の資金使途であります。当該案件に関しましては、調達した資金を予定通りに充当いたしました。自己資金で賄う予定であった開設資金（残金）の内、不足する部分に関して、今回の新株発行により調達することいたしました。

- 2 現在稼働中の9施設、新規開設3施設に、サービス向上及び高水準のサービスの均一化(理学療法士12名程度の雇用・採用、既存スタッフの研修約55百万円、訪問看護ステーション立上げに伴う造作工事等の設備投資約25百万円)並びに検討中のフランチャイズ化対応も含めた顧客管理にかかるシステム開発等の設備投資(約20百万円)、災害時に備えた発電機等の設備投資・備蓄品の充実等(約20百万円)に要する費用であり、支出予定時期はそれぞれ平成23年8月から平成24年8月頃までを想定しております。
- 3 現在稼働中の9施設の入居率を高水準で維持するため、継続的に実施する入居者募集にかかる広告宣伝費(約60百万円)及び新規開設施設(札幌及び神奈川県内2施設の計3施設)のスタッフ採用(1施設30名程度)及び既存施設での実地研修等に要する費用等(約20百万円)であります。

(訂正後)

第三者割当による新株式の発行による差引手取概算額約490百万円は、

開設済み9施設の平均入居率が約99%と堅調なシニア住宅事業の新規開発資金として約67百万円

入居者様の満足度向上に向けた各種施策(全施設理学療法士の雇用、各階層別の教育研修、住宅型施設における訪問看護ステーションの立上げ、シニア住宅事業のフランチャイズ化対応も含めた顧客管理等のシステム開発費( )、災害時に備えた非常用発電機や備蓄品等の取得、それらの保管・設置のための設備投資等)及びこれらの構築にかかる設備投資に要する費用として約87百万円

シニア住宅事業における新規開設資金の入居者募集のための広告宣伝費及び従業員の採用関係費、研修費等の運転資金として約76百万円

に充当する予定であります。

不動産案件の取得に要する資金又はシニア住宅事業の新規施設開設資金として約260百万円

サービスの均一化及びその合理化のため、入居者の介護度、国庫への請求、入金管理等の管理システムを導入する予定。検討中のフランチャイズ化への対応も想定しております。

上記のシニア住宅事業の新規開発資金及びサービス向上に向けた設備投資並びに広告宣伝費や運転資金等は当社子会社である株式会社ランドネクサスに対し、事業資金の支出予定時期にしたいが、資金需要が生じた時点で、当社から貸し付ける予定であります。なお、貸付条件は、当社グループ間貸借にかかる利率3%を適用し、期間は新規施設開設時から約1年程度となる予定であります。

具体的な使途	金額(千円)	支出予定時期
シニア住宅事業における神奈川県内における新規施設2案件の開設に伴う敷金・建設協力金の一部、当社負担の建設工事代金等に充当(1)	67,000千円	平成23年8月から平成25年2月末まで随時。
シニア事業の各施設に理学療法士を雇用するための採用費やサービス向上に向けた既存スタッフの研修費、訪問看護ステーションの立上げ、シニア住宅事業におけるフランチャイズ化対応も含めた顧客管理等のシステム開発費、災害時に備えた非常用発電機や備品等の取得、それらの保管・設置のための設備投資に関する費用等に充当(2)	87,000千円	平成23年8月から平成24年8月頃まで随時。
シニア事業における入居者募集の広告宣伝費や新規開設施設(札幌及び神奈川県内2施設の計3施設)の採用・スタッフに対する研修費等の販売費及び一般管理費に充当(3)	76,000千円	平成23年8月から平成24年6月末まで随時。
不動産案件の取得に要する資金(手付金、共同事業出資金等を含む)や仲介手数料、立退料、建物解体費等の事業資金又は現在建設中及び土地オーナーと協議中のシニア住宅事業の新規施設開設資金	260,000千円	平成24年10月から平成25年2月末まで随時。

なお、当社は、上記差引手取概算額を上記使途に充当するまでの間は、当社の銀行口座にて管理いたします。

- シニア住宅事業における新規施設の開発にかかる初期費用として土地オーナー等に支払う敷金・建設協力金等の一部(契約時金等)約67百万円に充当する予定であります。
- 現在稼働中の9施設、新規開設3施設に、サービス向上及び高水準のサービスの均一化(理学療法士12名程度の雇用・採用、既存スタッフの研修約48百万円、訪問看護ステーション立上げに伴う造作工事等の設備投資約5百万円)並びに検討中のフランチャイズ化対応も含めた顧客管理にかかるシステム開発等の設備投資(約17百万円)、災害時に備えた発電機等の設備投資・備蓄品の充実等(約17百万円)に要する費用であり、支出予定時期はそれぞれ平成23年8月から平成24年8月頃までを想定しております。
- 現在稼働中の9施設の入居率を高水準で維持するため、継続的に実施する入居者募集にかかる広告宣伝費(約60百万円)及び新規開設施設(札幌及び神奈川県内2施設の計3施設)のスタッフ採用(1施設30名程度)及び既存施設での実地研修等に要する費用等(約16百万円)であります。